



# LETTER OF CONFORMANCE

Ref. Nr.: PRJN-816326-2025-LOC04-JPN

## みなとみらい二十一熱供給株式会社 グリーンローン

### District Heating and Cooling in Minato Mirai 21 Green Loan

みなとみらい二十一熱供給株式会社が横浜銀行をエーエージェントとして受けるシンジケートローンは、横浜港 CNP（カーボンニュートラルポート）サステナブルファイナンス・フレームワーク\*に定める要件ならびに関連する原則やガイドラインなどに整合しており、DNV はその評価結果がグリーンローンとして適合することを確認した。

\*：当該フレームワークは、横浜市港湾局が横浜港の脱炭素化を推進するために策定したものであり、その適格性について第三者評価機関（DNV）よりセカンド・パーティ・オピニオンを取得している（報告番号：PRJN-816326-2025-AST-JPN-01）。

本適合書簡は、以下のスコープに対して有効である：

- 対象組織：みなとみらい二十一熱供給株式会社
- 対象融資：みなとみらい二十一熱供給株式会社 グリーンローン
- 対象活動：みなとみらい 21 地域冷暖房施設 第 3 プラント新築工事

Place and date:  
Kobe, 20 February, 2026

For the issuing office:  
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社  
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通 7-1-15

*M. Konedome*

サステナビリティ・サービス統括部  
プリンシパル/プロジェクトマネージャー  
金留 正人

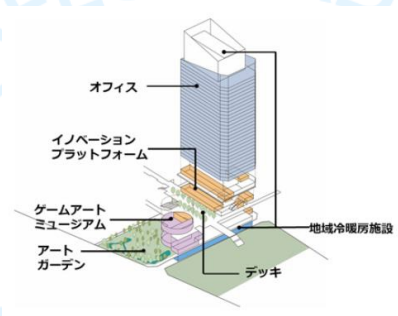
#### About DNV

DNV ビジネスアシュアランスグループは独立した第三者評価機関として、本サービス提供に関連し、みなとみらい二十一熱供給株式会社とは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

また、我々の評価はみなとみらい二十一熱供給株式会社から提供された情報が正確であることを前提にしており、提供された情報の正確さについて監査やテストを行いません。また、この評価結果は、融資の財務的なパフォーマンス、いかなる投融資の価値、もしくは長期的な ESG パフォーマンスや SDGs への貢献に関する評価を提供するものではありません。

## DNV グリーンローン 評価プロトコル

DNV はみなとみらい二十一熱供給株式会社（以下、借入人）へのアセスメントを通じ、下記を評価・確認しました。

要素	キーワード*	DNV 評価結果																
GL-1 調達資金 の使途	a) 横浜港CNPとの 整合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象活動(借入人が実施する第3プラント新築工事)は、「横浜港 CNP(カーボンニュートラルポート)サステナブルファイナンス・フレームワーク」(以下、横浜港 CNP FW)の適格プロジェクトの「エネルギー効率」に資する活動である。</li> <li>DNV は、第3プラント新築工事により導入される設備は、環境省指定先進的高効率設備の基準を満たす、もしくは満たない場合であっても、BAT(利用可能な最善の技術)であり、環境改善効果に有効であることを確認した。これらは横浜港 CNP FW が定める適格基準を満たしている。</li> </ul>																
	b) 環境改善効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象活動により期待される環境改善効果は、借入人により適切な指標とともに、定量的(CO<sub>2</sub>排出削減率(%))に評価されていることを確認した(表-2 参照)。</li> </ul>																
GL-2 プロジェクトの 評価と選定の プロセス	c) プロジェクトの概要	 <p style="text-align: center;">表-1 第3プラント概要</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>住所</td> <td>横浜市西区みなとみらい5丁目1</td> </tr> <tr> <td>竣工</td> <td>2027年5月(予定)</td> </tr> <tr> <td>設備設置場所</td> <td>オフィスビル屋上及び地下</td> </tr> <tr> <td>供給能力</td> <td>冷熱 5100RT、温熱 10t/h (最終的には、冷熱 19500RT、 温熱 34t/h に拡張可能)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">図-1 対象プロジェクト 「みなとみらい 21 中央地区 52 街区開発事業」</p> <p style="text-align: center;">表-2 グリーンローン対象プロジェクトと環境改善効果</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr style="background-color: #0070C0; color: white;"> <th>カテゴリ</th> <th>適格クライテリア</th> <th>プロジェクト</th> <th>CO<sub>2</sub>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー効率</td> <td>高効率な空調・熱源等関連設備</td> <td>第3プラント新築工事</td> <td>従来比(2013年比) 30%以上削減</td> </tr> </tbody> </table>	住所	横浜市西区みなとみらい5丁目1	竣工	2027年5月(予定)	設備設置場所	オフィスビル屋上及び地下	供給能力	冷熱 5100RT、温熱 10t/h (最終的には、冷熱 19500RT、 温熱 34t/h に拡張可能)	カテゴリ	適格クライテリア	プロジェクト	CO <sub>2</sub> 削減率	エネルギー効率	高効率な空調・熱源等関連設備	第3プラント新築工事	従来比(2013年比) 30%以上削減
		住所	横浜市西区みなとみらい5丁目1															
竣工	2027年5月(予定)																	
設備設置場所	オフィスビル屋上及び地下																	
供給能力	冷熱 5100RT、温熱 10t/h (最終的には、冷熱 19500RT、 温熱 34t/h に拡張可能)																	
カテゴリ	適格クライテリア	プロジェクト	CO <sub>2</sub> 削減率															
エネルギー効率	高効率な空調・熱源等関連設備	第3プラント新築工事	従来比(2013年比) 30%以上削減															
<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜港 CNP との関係性 本プロジェクトは、横浜市西区みなとみらい5丁目1に所在しており、横浜港 CNP FW に定められた対象範囲内に立地している、地域の脱炭素化に貢献するプロジェクトである。本プロジェクトは、高効率な地域冷暖房システムを用いて、みなとみらい 21 中央地区全体にエネルギーの安定供給を行い、街の環境性向上の両立に貢献するものである。今後、みなとみらい地区のエネルギー需要が拡大した場合でも、設備の増強により熱供給の約 20%を供給できる大規模なプラントである。</li> <li>グリーン性評価結果 第3プラントに導入予定の設備は、インバーターボ冷凍機、吸収冷凍機、貫流ボイラ、熱回収ヒートポンプである。そのうち、インバーターボ冷凍機、吸収冷凍機、熱回収ヒートポンプは、環境省指定先進的高効率機器一覧に定める基準を満たしていることを確認した。貫流ボイラに関しては、上記機器一覧の定める基準をわずかに下回る。これは災害時におけるインフラ停止時にも、重要施設等に一定量の熱供給を継続する BCP 機能のために、ガス・灯油切り替え式を採用しているためである。この種の設備の中では、利用可能な最善の技術となっていることを確認した。上記により、当該プロジェクトは横浜港 CNP FW が定める適格基準を満たしていると判断した。</li> </ul>																		
GL-2 プロジェクトの 評価と選定の プロセス	d) 確立された評価手順の適用	<ul style="list-style-type: none"> <li>DNV は、借入人が横浜港 CNP FW に適合するプロジェクトを評価するため、指定の書式に沿ったプロセスを適用していることを確認。(この適合書簡による評価も適合性評価プロセスに組み込まれている)。</li> </ul>																
	e) 環境及び社会への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象プロジェクトが、横浜港 CNP FW 等で定める除外クライテリアのいずれにも該当しないことを確認。</li> </ul>																

要素	キーワード*	DNV 評価結果
GL-3 調達資金の管理	f) 追跡管理方法	・ DNV は、借入人が、グリーンローンにより調達した資金は、支払いの必要が生じた都度融資が実行され、速やかに当該プロジェクトに充当されることを確認。
	g) 未充当資金の管理運用方法	・ DNV は、未充当資金は発生しないことを確認。
GL-4 レポートニング	h) 定期レポートの実施	・ 借入人はグリーンローン実行から 1 年後に金融機関に対して、資金充当状況及び環境改善効果を報告する。金融機関はその内容を確認する予定。
CTF-1 横浜港のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	a) クライメート・トランジション戦略	・ 横浜港 CNP FW が、トランジション戦略としてパリ協定や国土交通省の定める環境目標と整合し、温室効果ガス(以下、GHG)排出削減に関し科学的根拠のある長期目標及び中期目標を設定していることを確認。
	b) カーボンニュートラルに向けたガバナンス体制	・ 横浜港がトランジション戦略の実行に係るガバナンス及び開示として、横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会(以下、協議会)を定期的に開催し、情報開示プロセスを構築していることを確認。
CTF-2 ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ(重要度)	c) 環境面の重要性	・ 横浜港は、GHG 排出量が基大である大都市としての責任を果たすため、2050 年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を掲げている。臨海部が市全体の GHG 排出量の約 40%を占めていることから、横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出を重要な取り組みとしていることを確認。
	d) 気候変動関連シナリオ	・ 横浜港のトランジション戦略は、パリ協定 1.5℃シナリオに基づく分析結果から得られたリスク及び機会に基づき策定されており、トランジションへの取り組みが、質的・量的に重要な環境改善効果(インパクト)に資することを確認。
CTF-3 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)	e) 科学的根拠	・ 横浜港が科学的根拠に基づいたパリ協定と整合する国土交通省の目標と整合する定量化された目標を設定していることを確認。
	f) 重要な排出スコープの考慮	・ 横浜港のトランジション戦略は、すべてのスコープを含むものであり、Scope 3 についても主要なサブカテゴリーについて GHG 排出量の算定を行っていることを確認。
CTF-4 実施の透明性	g) 投資計画	・ 横浜港は「横浜港 CNP 形成に向けた取組方針」に基づいて、毎年度予算編成し、GHG 削減目標の達成に取り組んでいくことを確認。 ・ 各事業者の具体的な投資内容については、事業毎に企業等の名称や実施期間などを掲載することを確認。
	h) 成果とインパクト(公正な移行含む)	・ 横浜港のトランジション戦略実行に必要な投資及びプロジェクトを「CNP 形成に向けた取組方針」に基づき、適切なタイムラインで実行することを確認。
	i) ファイナンスの実行・管理	・ 横浜港のトランジション戦略実行に必要な投資及びプロジェクトを「CNP 形成に向けた取組方針」に基づき、適切なタイムラインで実行することを確認。

\*キーワード：グリーン/トランジション/ブルーファイナンスを実行・管理する上で必要な原則やガイドラインに応じた要素に基づく主要な確認事項を記載。